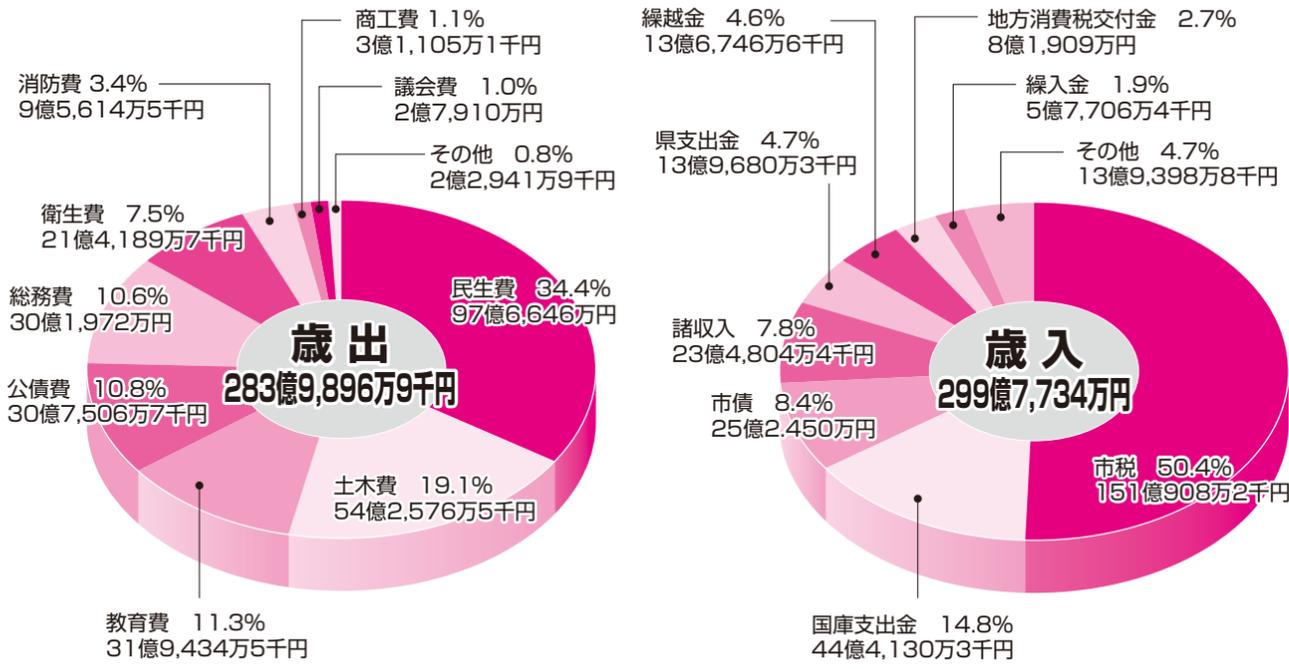


平成24年度八潮市一般会計歳入歳出決算の概要



平成24年度八潮市一般会計歳入歳出決算の歳入総額は、299億7734万円、歳出総額は283億9896万9千円です。歳入歳出差引額は、15億7837万1千円でした。また、歳入歳出差引額から、翌年度への繰越財源4687万2千円を差引いた実質収支額は、15億3149万9千円で、単年度収支額は、2億134万9千円でした。

なお、平成24年度八潮市一般会計歳入歳出決算の概要については次のとおりです。

討論

平成24年度八潮市一般会計歳入歳出決算について、討論の概要をお知らせいたします。

反対討論(日本共産党)

平成24年度一般会計決算の認定について反対の立場で討論します。内閣府が9日発表した7月の消費動向調査によると、半年後の暮らしの明るさを示す消費者態度指数の一般世帯、季節調査値は、前月比0・7ポイント低下の43・6となり、2カ月連続で悪化。消費者心理の基調判断は「改善のテンポが緩やかになっている」とし、前月の「改善している」から下方修正した、との報道がありました。

一方、党議員団が行った市民アンケートの暮らし向き調査では、51・6パーセントの人が「苦しくなった」とし、変わらないうが「44・2パーセント」、4・2パーセントの人は「楽になった」と答えています。

多くの市民にとっては、一向に生活の明るさは見えてこないという中で、決算になりました。今決算の大きな特徴は前年度をさらに上回る多額の黒字決算になっているということです。特に市税では予算額に対し9億円弱になりますが、増収決算になっています。

調定額そのものが増えたということと同時に収率も向上したとの説明がありました。

決算に伴う補正予算は、実質収支額の全額を繰越金として計上し、目的別基金に4・5億

賛成討論(民政クラブ)

平成24年度八潮市一般会計歳入歳出決算について、引き続き、見直しを求めたいと思います。

以上申し述べ討論とします。

決算年度中の経済情勢を見ますと、復興需要が下支えする中で、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に次第に景気回復へ向かうことが期待されたところであり、

このような状況の中で、本市における平成24年度八潮市一般会計歳入歳出決算を見ますと、歳入総額は、299億7734万284円となっております。

市税の確保が極めて厳しい環境の中、収率は現年度分で0・4ポイントの増、滞納繰越分で4・5ポイントの増となっており、市税全体では前年度比1・4ポイント増の91・6パーセントとなりました。

市税全体の収率が昨年度に続き90%台を確保できたことは、収納努力の結果であると高く評価するものであり、今後自主納付の啓発や納付しやすい環境の整備を図り、自主財源の確保に努めていただきますようお願いいたします。

次に、歳出の決算額は、283億9896万8855円で、執行率は89・2パーセントであります。

歳出全体では、予算化された事業を効率よく執行したこと

賛成討論(市民生活)

市民生活の状況は先ほどふれたとおりです。

リフォーム助成制度や待機児童解消施策等評価すべき事業も含まれてはいますが、黒字決算額との関係で言えば、より積極的に市民の暮らし応援の施策を展開すべきであります。

特に、子ども医療費無料化制度の拡大や国保税負担軽減は、県内他市の状況からも改善が求められる課題ですが改善が見られません。

福祉関連では、障がい者の移動支援やデイサービス等の地域生活支援充実、あわせて紙オムツ支給等の在宅支援、自動車燃料助成等必要とする人への支援策の拡充を求めます。

子育てひろばの利用が増えています。市民ニーズに答えられるよう体制の整備が必要です。

街が暗くて危険との声がかかれます。防犯灯設置補助の拡充、道路照明灯の増設を求めます。

就学援助費では、国がPTA会費や部活動費・生徒会費を一般財源化したにもかかわらず、他市の動向を理由に実施しようとしていません。

また、駅南口公園整備には多額の費用をかけようとしていま

賛成討論(地域)

で、経費削減が図られたものと考えております。

平成24年度の主な事業をみますと、つくばエクスプレス八潮駅が開業し、8年目を迎えた駅周辺整備関連事業としては、市の顔となる魅力ある中心核の形成を図るため、駅前公園整備事業や中央地区を中心とした街路整備に係る社会資本整備総合交付金事業及び区画整理事業などが実施されたところであります。

また、外環自動車道八潮パーキングエリアの整備に併せ、スマートインターチェンジの整備促進を図るための必要な調査等も実施されたところであります。

更に、八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例に基づき、総合的なまちづくりが必要な推進地区を指定し、都市環境の改善や景観の形成等を目的としたまちづくり計画を策定したことにより、今後のまちづくりに対し、更なる期待をするものであります。

福祉関係では、児童手当支給事業を引き続き実施するとともに、駅前保育所における土曜日の開設時間の延長など、きめ細かな福祉の充実が図られるものと考えます。

防災関係では、地域自主防災組織の育成と強化を図る補助事業や、地域防災計画の見直し、更に放射能濃度測定事業などの防災体制の充実等に積極的に対応したことがうかがえます。